

対トンガ王国 国別開発協力方針

平成 31 年 4 月

1. 当該国・地域への開発協力のねらい

トンガを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、開発上の困難を抱えている。

トンガは、天然資源に乏しく、人口が少ないことに加え、生活物資等の大半を輸入する一方で、必要な外貨収入を海外送金や援助に依存する経済である等、自立的な経済発展・社会開発の達成が難しい構造的な制約に直面している。また、気候変動や自然災害に対しても脆弱性を抱えている。特にサイクロンや地震・津波などの自然災害のリスクが高く、有効な災害対策を通じた脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。さらに、都市化による水資源への負の影響が顕在化しており、環境に配慮した社会インフラの整備が必要とされている。

こうした中、同国政府は、2015年にトンガ戦略的開発構想（TSDF: Tonga Strategic Development Framework, TSDF II）（2015－2025）を策定した。同構想において、トンガの人々のより良い生活を進歩的に支えるための、包括的且つ持続的な成長と開発を達成する手段として、「知識集約型経済」、「離島を含む平等な開発」、「ジェンダー平等と人間開発の推進」、「グッドガバナンスの実現」、「インフラ・技術の開発と維持」、「効果的な土地管理と環境管理、気候変動リスクへのレジリエンスの強化」、「国外利害関係、国家安全保障の推進」といった柱を掲げている。

また、政治面では、同国は2006年11月の反政府抗議デモを経て、2010年憲法改正でより民主的な政治制度へ移行し、2014年総選挙で初めて選挙で選出された平民出身の首相が誕生した。今後とも、王政の下での穏やかな民主化を図るためには、調和のとれた持続的な経済成長が必要不可欠である。

同国は南太平洋唯一の王国であり、同国王室は我が国皇室と親密である他、そろばん、日本語、ラグビーなど文化・スポーツの交流が盛んである。さらに、これまで国際場裏においても我が国の立場や国際機関の選挙での我が国候補を一貫して支持するなど親日的な対応を維持し、良好な二国間関係を築いている。しかしながら、近年、他ドナーの影響力拡大もあり、対外債務が増大する等、自立的な成長に対する更なるリスクも増大する中、我が国としても、同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、我が国の「太平洋・島サミット（PALM）」の枠組み等を通じ、今後も継続的な支援を行うことが重要である。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：自立的持続的経済成長の達成と環境に配慮した国民の生活水準の向上

我が国は、トンガの国家開発計画（TSDF II: 2015-2025）、我が国がPALMを始めとした

我が国政府全体の対太平洋島嶼国政策の方向性等を踏まえ、同国の財政健全性を損なわない形で環境保全や気候変動に対する支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上やインフラ整備を含む持続的な経済成長基盤の強化に対して支援を行う。

3. 重点分野（中目標）

（1）環境・気候変動

自然災害のリスクを軽減するため、「仙台防災枠組 2015－2030」及び太平洋諸島フォーラム（PIF）が策定した「太平洋における強靱な発展のための枠組み」を踏まえ、我が国の防災面での経験・技術・知見の活用を念頭においた支援を行う。

また、環境に配慮した社会基盤を整備するため、太陽光発電や風力発電の普及・活用を推進することにより、再生可能エネルギーの導入を促進する「トンガ・エネルギー・ロードマップ 2010-2020」の実現への支援に加え、海洋プラスチックごみ対策にも資する廃棄物管理体制の構築に向けた支援や、住民の良質な水へのアクセスを確保するため、水資源の保全についての支援を行う。

（2）脆弱性の克服

保健・医療水準の向上のため、保健・医療施設へのアクセス向上や、非感染症疾患（NCDs: Non Communicable Diseases）対策等、国民の健康意識向上に資する取組に対する支援を行う。

教育分野についても、基礎教育及び職業訓練教育の質の向上及びアクセス向上のため、研修やJICA海外協力隊等を通じた支援を行う。

また、基幹産業である観光業、農林水産業等の産業振興の環境を整備するため、社会インフラの整備と維持管理、産業を担う人材育成についての支援を行う。

さらに、島嶼国として社会・経済及び文化の面で重要な海洋を考慮し、SDG14『持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する』に留意しつつ、自由で開かれた持続可能な海洋に資する支援を行なう。

4. 留意事項

我が国は、主要ドナーであるオーストラリア、ニュージーランドを始めとした他の援助国及び世銀、アジア開発銀行（ADB）等の国際機関と積極的な意見交換を行い、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

（了）

別紙： 事業展開計画